

平成27年度 事業評価

No	課名	係名	事業名	1次評価（自己評価）		2次評価（町長・副町長ヒアリング結果）	
				課題や障害	今後の事業展開		
1	総務課	総務係	町表彰式運営事業	<p>①既存事業（毎年実施の表彰式）については、欠席者が多い状況にある。また、功労者・功績者合わせても10名以下であり、式典自体も20分程度で終了する簡素な内容となっている。</p> <p>②平成30年の開町150周年記念式典を開催するに当り、町内在住の功労者を称え、当該記念式典に招待することを検討する。具体的な内容は、開町150周年記念式典検討チーム（仮称）で検討する。 また、既存事業（毎年実施の表彰式）も開町150周年記念式典と合せて実施するか否かも検討チームで検討する。</p>	I 拡充・継続	<p>①既存事業は従来のとおり継続</p> <p>②平成30年の表彰式のみ拡充 →具体的な内容は、開町150周年記念式典検討チーム（仮称）で検討する。</p>	<p>既存事業（毎年実施の表彰式）の欠席者が多いこと、式典自体も20分程度で終了する簡素なものになっていることが挙げられている。この解決方法の一つとして、開町150周年、160周年と10年周期で功労者を招待する式典を開催することを念頭に置き、具体的な内容は、来年度設置する開町150周年記念式典検討チーム（仮称）で詰めることとする。 現時点では、今後の事業展開にあるとおり、平成30年の表彰式のみ拡充、既存事業は従来のとおり継続と評価する。</p>
2	企画課	企画調整係	災害時要援護者の把握	<p>①主な対象者は、介護認定を受けている高齢者、障がい手帳を持っている方となっているため、業務上、企画調整係とは直接の接点がない。候補者リストを作成する際も、現状では住基情報で機械的に拾うしかなく、細かい対応はできていない。高齢者支援係で管理している高齢者台帳とリンクする点もあり、管理の一本化により業務の効率化が図られると考える。</p> <p>②台帳の活用としては、消防が圧倒的に活用している状況にあるが、町内会長などについては温度差が大きく、台帳更新の際に昨年度台帳を探さないと出てこないような状況も見られている。（マンネリ化している状況にある。）</p>	II 要改善	<p>①高齢者支援係で管理している高齢者台帳とリンクする点もあり、管理の一本化により業務の効率化が図られると考える。</p> <p>②台帳の管理については、個人情報上の点からも注意するよう促すことは必要であるが、日々使用するものではないため、放置される可能性はある。このため、訓練などに合わせて活用するなど改善点はあると考える。</p>	<p>同時期に実施している高齢者台帳に係る事業評価において、高齢者台帳は「VI廃止」と整理されており、統合する形はできないこととなった。ただ、事務の効率化を考えると、要支援者リスト作成から台帳作成に渡り、情報が保健福祉課内でまとまっていることが挙げられる。また、H27.3策定の地域防災計画においても、要支援者に係る避難誘導を所管するのは保健福祉課となっており、台帳を活用する点においても合理的である。 ついでに、今後の事業展開は「II要改善」と評価し、所管替えを進める。（H28は、システム整備等を進めるため、現状のまま企画調整係に置く。H29から正式に保健福祉課健康推進係へ所管替えを実施する。）</p>
3	民生課	環境対策係	粗大ごみ収集事業	<p>①収集対象者について 「自分で持っていくことが困難な方」の適用範囲があいまいとなっている。 主に高齢者及び車の無い家庭を対象としてきたが、普通乗用車では運べない物が多いため、今後対象者の範囲を広げるべきか。</p> <p>②徴収金額について 収集に手間がかかる場合にもよるが、単純に運搬経費だけを見ても徴収金額に見合わない。 1回目の後にアンケートを実施した結果では、金額については妥当及び安いと8割だったが、運搬経費の増額に合わせ金額を上げたいところ。</p> <p>③徴収方法について 事業実施当初、試験的に実施したため、回収シールを作成するコストを考え、ゴミ袋2枚の添付としたが、継続する事業とした場合、回収した袋の処理費用及び手間を考え、シールを作成した方がよいか。シールの方が町民側も扱いやすいのでは。</p>	II 要改善	<p>課題となっている事項を検討し、事業継続</p>	<p>H26から試験的に3回実施したが、町民からは好評な意見を多数いただいている。事務的にも大きい問題などもないため、定期的な事業として位置づけることとする。 課題や問題点については、次のとおり整理する。 ①収集対象者は原則クリーンセンターへ自己搬入できない者（高齢者及び車のない家庭等）とする（ただし、1回の収集に対して、1世帯5個までとする。） ②手数料は現状のとおり1個240円とする。 ③徴収方法も現状のとおり（シールにすると町民が買いに行く手間が掛かることや、シール作成コストが掛かるため。） 上記のとおり、改善を進め、今後の事業展開としては、「I拡充・継続」と評価する。</p>
4	保健福祉課	高齢者支援係	高齢者台帳	<p>①更新事務が計画通り行われておらず、予算措置された平成26年度においてもシステムの不良等により当初の計画数に達しなかった。</p> <p>②今年度においても10/28現在、人事異動等により更新事業（臨時職員の採用を含む）に取り掛かれていない状況。</p> <p>③定期的に更新がなされていないことから、活用できる情報となっていない。</p>	II 要改善	<p>・現在の内容の高齢者台帳を続けていく必要性は低い。 ・介護予防・日常生活支援総合事業が改正され、通所・訪問型サービスについて、これまでの1次予防、2次予防事業と介護予防給付と統合されることとなることから、対象者の抽出方法も変更となり、対象者にチェックリストを送付する必要性はなくなった。 ・この度の改正により、地域包括支援センターの体制の強化が望まれていることから、相談受付体制等、地域包括支援センターの機能の再編を図ることの方が重要と思われる。</p>	<p>H29以降の制度改正により、要支援前の2次予防者という定義がなくなる。このため、現状2次予防者を把握する手段として、高齢者台帳を活用してチェックリスト等の送付をしていたが、今後はその必要がなくなる。また、チェックリストを送付して把握するという方法についても回答率が低いことから、実際には声かけが必要となっている。 高齢者台帳の年齢の定義は、65歳以上としているが、実際にこの年齢では元気な方が多数である。 このことから、高齢者台帳を整備する費用対効果は低いと判断し、今後の事業展開は「VI廃止」と評価する。今後は、1次予防事業の拡充や支援が必要な方を効率的に把握する手段について、再度検討を進める。</p>

平成27年度 事業評価

No	課名	係名	事業名	1次評価（自己評価）		2次評価（町長・副町長ヒアリング結果）										
				課題や障害	今後の事業展開											
5	産業課	商工観光係	商店街の街路灯の維持管理事業	<p>①商店街の範囲（位置づけ） ※商店街の衰退⇒店は閉じても居宅 ※商店街ではなく、町のメインストリートとして位置づけたい。</p> <p>②街路灯から防犯灯へ（取替） ※商店街（＝町のメインストリート）でなくなった地域の街路灯を防犯灯に取替してはどうか？ （例）旧丸山トンネル付近、旧国道に設置している箇所</p> <p>③街路灯と防犯灯の設置（再検討） ※平成18年度街路灯撤去事業を踏まえた上、適正配置（箇所・個数）を再検討。</p> <p>④H18一部撤去した灯具が使用できる状況にあり、この灯具の利活用の検討。（50個程度）</p>	I 拡充・継続	H28検討を進め、結果次第では、H29以降、防犯灯に取り替えたり、街路灯の増設等も考えられる。	<p>街路灯の位置づけについては、設置当初は商店街の街路灯であったが、商店数の減少などの現状を踏まえてメインストリートとして整理し、今後も明るい街を維持する方針として整理する。</p> <p>設置箇所については、旧丸山トンネル付近に設置してある街路灯のように、国道の路線変更など外部要因により外れた箇所にあるものについては、防犯灯への切り替えを進める。なお、それ以外の箇所はH28に再検討を進めて整理する。</p> <p>なお、街路灯自体も約20年を経過していることや電気コストなどを踏まえて、LED化することなども検討材料とする。</p> <p>については、今後の事業展開にあるとおり、検討を進め「I 拡充・継続」と評価する。</p>									
6	建設水道課	建築係	住宅リフォーム推進事業	<p>平成25年度より3箇年、安心・安全・快適な住みよいまちづくりの一環として住環境整備の助成を行ってきたが、リフォーム工事の促進・地域建設関連業の振興としては一定の効果が認められると思われるが、本来の目的である下水道接続率向上に関しては、効果があったとは言えない。今後もこの助成での下水道接続を重点項目とするならば、PR体制の強化、制度の改正などの対策が必要と思われる。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>・接続件数の推移</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">平成20年度 25件</td> <td style="width: 50%;">平成24年度 21件</td> <td rowspan="4" style="width: 10%; text-align: center; vertical-align: middle;">補助制度期間</td> </tr> <tr> <td>平成21年度 21件</td> <td>平成25年度 14件</td> </tr> <tr> <td>平成22年度 14件</td> <td>平成26年度 12件</td> </tr> <tr> <td>平成23年度 17件</td> <td></td> </tr> </table> </div>	平成20年度 25件	平成24年度 21件	補助制度期間	平成21年度 21件	平成25年度 14件	平成22年度 14件	平成26年度 12件	平成23年度 17件		I 拡充・継続	<p>定住・移住対策・下水道の普及対策として、下記のように改正したうえで今後の事業継続を望む。</p> <p>①対象者：町民以外にも移住・転入者が利用できるようにする。（移住のケースには補助増） ②新築・中古住宅の購入にも利用が可能。 ③施工業者は補助金額に格差をつけた上で、町内に限定しない。</p>	<p>事業化から3年経過し、事業効果等を検証した結果、工事費ベースで5,600万円/3年の効果があり、町内建設業への効果はあると判断できる。下水道接続については、過去からの件数推移によると効果は少ないと判断される。</p> <p>このため、リフォーム部分については、補助額は増額せずに要件を緩和する形で継続することとする。</p> <p>下水道接続については、未接続者の多くが低所得者であり、経済的な要因も大きいと推測できるため、低所得者に限定した補助額嵩上げ等を進め、更なる接続率向上を進めることとする。</p> <p>については、今後の事業展開は、「I 拡充・継続」と評価する。</p> <p>※新築・中古住宅に対する補助については、別途補助制度を検討する。</p>
平成20年度 25件	平成24年度 21件	補助制度期間														
平成21年度 21件	平成25年度 14件															
平成22年度 14件	平成26年度 12件															
平成23年度 17件																
7	教育委員会	生涯スポーツ係	小学校スキー場の開放事業	<p>①斜面がなだらかすぎため、初心者以外ではほとんど利用する用途がない。</p> <p>②期間中は土日に職員が小学校のトイレ開放のために鍵の開閉にかなければならない。</p> <p>③職員が常駐できないため、利用状況の把握が困難である。 →職員がトイレを開閉する時間には、ほとんど利用者はいない状況にある。</p> <p>④圧雪車の整備費に多額の経費がかかる。車両自体が古いため故障が多く、交換部品等の確保にも苦勞している状態である。</p> <p>⑤圧雪車を運転できる人員が限られている。（海洋センター職員1名 文化会館臨時職員1名）</p>	I 拡充・継続	<p>スキー場の開始が見込めないため、現在の形を継続していくが、PRの方法やスロープの斜度、利用状況の把握等の改善をしながら実施をしていく。</p>	<p>投入コストに見合う成果としては、社会教育の面だけを見ると利用者数も少ないと見受けられるため、難しい状況にある。しかし、学校教育としては、スキー授業として利用があり、旧小学校の裏階段の代替である。また、社会教育においても平成26年度から初心者向けのスキー教室を開催するなどの事業展開を進めている状況にある。</p> <p>問題点としては、圧雪車が古いため、近い将来入れ替えを検討せざるを得ない状況にある。入れ替えを検討する際には、小型車など規模にあったものを検討を進めて行く必要がある。</p> <p>いずれにしても、施設を有効活用するため、今後の事業展開にあるとおり、「I 拡充・継続」と評価する。</p>									